

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 市中感染が28日連続ゼロに 低リスク期入り、入国制限緩和へ

タイ政府の新型コロナウイルス感染症対策センター(CCSA)は22日、海外から帰国した人を除く国内の新型コロナウイルスの感染者が28日連続でゼロになったと発表した。ウイルスの潜伏期間の目安である14日間の2倍の期間となり、感染リスクが低い状態を示す「低リスク期」に到達した。CCSAは同日の会見で、国内の感染が抑えられていることから、外国人の入国制限の緩和に向けた協議を本格化させ、近く入国の条件をまとめる方針を示した。CCSAとタイ保健省によると、22日の新規感染者は3人で、いずれもインドから帰国したタイ人だった。市中感染は5月26日以降確認されていない。CCSAはこれまでに、28日間連続で感染者が確認されなければ、タイは「低リスク期」に入ると説明。22日にその目安に到達した。CCSAのタウィーシン報道官は「国内で28日間感染者が出ていないため、状況はさらに収まってきたと言えるが、まだ通常の生活に戻ることはできない」と気を引き締めた。累計の感染者は3,151人となり、現在71人が入院している。回復者の数は前日から4人増えて3,022人、死者の数は58人で前日から変わっていない。累計の感染者に対する回復者の割合は95.9%、死者の割合は1.84%で変動はない。

2. 失業者、下期も300万人超＝雇用者連盟予測

タイ貿易・産業雇用者連盟(ECONTHAI)のタニット副会長は、国内の失業者数について、下半期(7～12月)も外国人旅行者数の回復遅れなどから300万人超(新卒除く)との見通しを示した。タイの失業者数は新型コロナウイルス感染症の影響で上半期に労働人口3,800万人のうち750万人規模(失業率20%、新卒除く)に拡大。政府が経済活動の制限緩和を第4弾まで段階的に進めたことでほとんどの事業が営業を再開し、今後は失業者数も減少するが、観光業と輸出の低調さなどから引き続き300万人超が失業すると見込む。タニット氏は、観光業は9割を外国人旅行者に依存するため、政府がタイ人の国内旅行振興策を打ち出しても外国人旅行者数が回復しなければ同産業の労働者の5割は就職できないと指摘。また営業を再開した小売り・卸売りや製造業も、下半期に消費者の購買力低下に直面すると予測した。

3. コロナ隔離は高級ホテルで、大半は経営危機

タイでは新型コロナウイルス対策として、入国者に2週間の隔離を義務付けている。軍施設などでの滞在を強いられる一方、特例で自費負担なら高級ホテルで過ごすこともできる。有名病院と提携し、いつでも受診できるため宿泊者の評価も上々だ。ただ「代替隔離施設」に認定されたのはわずか、大半のホテルが深刻な経営危機にある。「4月の稼働率はほぼゼロ。今は90%近くまで回復した」。首都バンコク中心部にある「キウホテル」の共同経営者メイサ・パオハルハンさんが説明する。30平方メートルの部屋に15泊して3万2,000～3万5,000バーツ(約11万1,000～12万1,000円)。3食付きで、ホテルが提供するPCR検査を2回受けられる。政府の審査に合格し、5月から隔離用の特別プランを提供し始めた。ゆっくりとくつろげ、利用した女性(28)は「料金も手頃で、部屋も清潔だった」と満足げだ。ビーチリゾートや仏教遺跡が多くあるタイで、観光は国内総生産(GDP)の2割を占める主要産業だ。しかし感染防止のため、6月末まで国際線の乗り入れが禁じられ、外国人旅行者が来られない状況が続く。一方、帰国を希望するタイ人のほか、労働許可証を持つ外国人は入国できる。チャーター便による入国者は1日当たり100～300人。ホテル業界救済にもなると、政府は代替隔離施設の制度を導入した。ただ認

定したのは6月中旬現在、超高級ホテルを含む計七つだけ。タイ・ホテル協会によると全国には約1万7,000のホテルがあり、多くが休業中だ。メイサさんは「あのホテルが倒産したと毎週のように聞く」と話す。協会のスワン・タノムキアッティプーム会長は「しばらくは国内向けの観光需要を掘り起こすしかない」と語り、政府に従業員給与の20～30%を補助するよう求めている。

◎ベトナム

1. 台湾系靴メーカー、2700人以上を解雇

台湾のスポーツシューズ製造大手、宝成国際集団傘下のポウ・ユエン・ベトナム(PouYuen)は20日、ホーチミン市ビンタン区にある工場に勤務する従業員2,786人を解雇すると発表した。新型コロナウイルス感染症の流行で、受注が減少し業績が悪化したためだ。ポウ・ユエンは労働組合と協議し、労働契約終了後7日以内に給与や解雇給付を支払う予定だ。ビンタン区当局らは、同社が規則に沿い、給与や手当の支払いを実施していくことを確認したという。また、同社はホーチミン市の失業保険の手続きを支援していく。ポウユエン・ベトナムは、同国で20年以上にわたって操業しており、約6万2,000人の労働者が勤務している。労働者のうち大半が女性だ。

2. 中国による工業団地買収を警戒＝投資先、生産拠点移管に乗じーベトナム専門家

大手企業が製造拠点を中国からベトナムに移す動きに乗じる形で、中国企業がベトナムの工業団地買収に殺到する可能性があるとして、専門家らが警戒感を示している。米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染流行を受け、投資先や製造拠点を中国からベトナムに移す動きが強まっている。今年1～4月の外国直接投資(FDI)受け入れ状況を見ると、コロナ禍でも投資誘致額は123億3000万ドルで、前年同期の84.5%の水準を確保した。財政学院のディン・チョン・ティン氏は、中国からの工場移転は産業用地、即入居・使用可能な工場、倉庫、物流サービスといったベトナムの産業不動産関連部門に大きなビジネス機会をもたらすとみる。しかし、ベトナム企業は用地やインフラ、倉庫などを整備し、投資受け入れに備える必要がある。ベトナム企業がこうした準備を迅速に行えなければ、中国企業が実施してベトナムで外国投資を受け入れる。中国企業が工業団地を取得して外国投資家企業を受け入れれば、労働者の雇用、用地のリースなどベトナム企業が享受できたはずの利益は中国企業が受けることになる。ティン氏はまた、「外国投資家企業は中国企業と共同で工場用地を取得しなければならず、中国企業はこれを原産地偽装のために利用する可能性もある」などと懸念している。

3. 1～5月のストライキ、91件で前年から増加

ベトナムの労働総連合によると、今年1～5月に国内で起きたストライキは91件と、前年同期の66件より多いことがわかった。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、工場が生産を停止・縮小していることが増加の要因とみられる。2019年通年のストライキの件数は、121件と前年からは半減していた。国内では工場の閉鎖や、生産の一時停止・縮小に踏み切る企業が増えており、今年1～4月末までに5,681社がこれらの措置を実施した。特に輸出が多い繊維・アパレルや、履物といった業界でこの傾向が顕著という。国内の労働者46万1,000人が影響を受けているとされ、これに伴い、従業員にとっては待遇や福利厚生の変化に対する不安が高まっている。年末の賞与のカットや、給与支給の遅延、社員食堂の質の低下といった点に関する不満が、ストライキにつながるケースが多い。

◎ミャンマー

1. コロナ隔離16万人、検査済みは3分の1

ミャンマーで、帰国者に対する新型コロナウイルス感染症の検査が進んでいないことが分かった。1月以降の帰国者のうち、施設での隔離対象は16万人以上に上るが、検査を受けたのは3分の1にとどまる。検査能力を十分に高められないことが課題になっている。保健・スポーツ省のタン・ナイン・ソー報道官は「全国の施設で隔離さ

れた 16 万人超のうち、新型コロナの検査を受けた人は5万 3,351 人とどまっている」と説明した。新型コロナの検査は、感染者を迅速に特定し、早期治療、感染拡大防止のための隔離につなげる最も効果的な方法の一つだが、ミャンマーの検査能力は依然として低い水準にある。現在、国内の検査施設での1日の検査能力は 1,000 ～2,000 件程度にとどまっている。国連は、ミャンマーで3月末に初めての感染者が確認されてから、7万 5,000 個以上の検査キットを同国に提供した。しかし検査能力が低いため、政府は感染が疑われる人の隔離を主に、接触者の特定や感染者が出た地域の封鎖など、封じ込めのための規制措置に頼っている。

2. スーパーホテル、ヤンゴン中心の店舗を閉店

ホテルチェーンのスーパーホテル(大阪市西区)が、ミャンマー最大都市ヤンゴンの中心部にある同国1号店を、新型コロナウイルスの影響で閉店したことが分かった。閉店した「スーパーホテル・ヤンゴン・カバエロード」はヤンゴン・マヤンゴン郡区のインヤ湖東側にあり、2015 年 11 月にオープン。日本式のサービスを売り物に、日本人出張者などが多く利用していた。新型コロナの流行を受けた外国人の入国制限により、宿泊客が急減したとみられる。スーパーホテルは 19 年、ヤンゴン郊外のティラワ経済特区(SEZ)に、同国2軒目となる「スーパーホテル・ミャンマー・ティラワ」を開業した。同社の担当者によれば、ティラワ店は営業を継続するという。

3. ミャンマー人不法就労者が自殺、マレーシア

5月末から6月 21 日までの約1カ月間で、マレーシアで不法就労していたミャンマー人出稼ぎ労働者8人が自殺した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で失業し生活が困難になったことに加え、マレーシア政府が不法就労者の取り締まりを強化したことが原因とみられている。5月末から6月上旬にかけ、同国の首都クアラルンプールや北西部のパナン州で6人の自殺が確認された。また、18 日と 21 日にはクアラルンプールで 22 歳と 42 歳のミャンマー人が自ら命を絶った。相次ぐ自殺を受け、外務省のアウン・ミン局長は 22 日にザハシリ・バハリム駐ミャンマー・マレーシア大使と面会。マレーシアで不法就労しているミャンマー国民を帰国させるための協力を要請した。ミャンマーが帰国便を手配することを提案したほか、不法労働者を処罰しないよう求めた。在マレーシア・ミャンマー大使館のアウン・ゾー・ミン労働担当官は、「マレーシアには 55 万人以上のミャンマー人出稼ぎ労働者がいるが、25 万人は不法滞在者と推定されている。このうち約5万人が失業状態にある」と説明した。ミャンマー外務省のソー・ハン次官は 19 日の記者会見で、「不法滞在者はマレーシアの入国管理法に基づき処罰されるため、帰国させることが難しい」と話した。マレーシアでは不法就労者に3～6カ月の禁錮刑が科される。釈放後は入国管理センターで拘留され、出身国の大使館が国籍を確認後、帰国が認められる。マレーシア政府は5月 11 日、チャーター機2機を手配し、約 400 人のミャンマー人不法就労者を帰国させた。

◎フィリピン

1. コロナで失業、年内に最大 500 万人増も

フィリピンのベリヨ労働雇用相は 24 日、新型コロナウイルスの影響により、年末までにさらに 400 万～500 万人が失業するとの試算を明らかにした。業種別では、サービス業や観光業、運輸業などで雇用削減が進むと予想され、**新型コロナによる失業者数は年内に計 900 万人に達する見込み**だ。ただ政府は、看板政策に掲げる大規模インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」の推進を通じて雇用の創出を図る方針。ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)業界でも雇用の回復が見込めるといふ。また失業増を食い止めるため、雇用主に対して賃金の 25 ～50%を助成する制度を導入する。労働雇用省によると、今年に入ってから今月 21 日までに一時休業や廃業を届け出た企業は3,189 社で、これら企業で計9万 215 人の雇用が失われている。この数字には、非公式経済や闇経済の就業者は含まれていない。

◎インド

1. バス・タクシー業界、400 万人失業の可能性

インドの民間バス・タクシー業界で、最大 400 万人が失業する可能性が出てきた。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための全土封鎖により、事業活動が制限されているためだ。業界団体のインド・バス&自動車事業者連合(BOCI)が明らかにした。同団体には民間のバスや大型・観光タクシーの運営会社2万社が加盟しており、全体で 1,000 万人を直接雇用している。BOCIのプラサナ・パトワルダン代表は、「全土封鎖以降、加盟企業が保有する車両の5%しか稼働しておらず、収入がなければ、事業者は給与を支払うことができない」と指摘。既に最大 200 万人が職を失っており、事業環境が改善するまで、今後も同規模の失業者が出るとの見通しを示した。パトワルダン代表はこうした事態を受け、政府の支援が必要と強調。車両税など各種税金や自動車ローンの利子の免除などの対応策を講じるよう求めている。

2. 個人防護服が供給過多、生産量の急増が要因

インドで個人防護服(PPE)が供給過剰になっている。生産量の急増が要因。西部グジャラート州の繊維企業の業界団体、グジャラート繊維製造業者協会(GGMA)のビジャイ・プロヒット会長は現状について、「繊維各社が相次いでPPEの生産を始めたため、供給量が増えすぎてしまった」と説明した。同州では 200 社以上の業者がPPEを生産しているが、今では生産量をほぼ半減させる必要が生じているという。国内では同州のほかにも、繊維産業が盛んな 10 カ所以上の州でPPEが生産されている。インド政府は、PPEの輸出を禁止している。プロヒット会長はアフリカや中東など海外市場に極めて大きな需要があると指摘し、輸出が可能になれば国内の製造業者が恩恵を受けるとの見解を示している。

◎オーストラリア

1. 豪最低賃金、1.75%引き上げ 新型コロナで業界別に開始

オーストラリアの労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)は19日、7月1日から法定最低賃金を1.75%引き上げると発表した。これにより、時給と週給の最低賃金がそれぞれ、19.84豪ドル(約1,449円)と753.8豪ドルに上がる。ただ、新型コロナウイルスの感染流行の影響を考慮し、建設などへの適用は11月から、最も打撃を受ける観光業界などは来年2月からの適用とする。7月から最低賃金が上がるのは、医療や保育、高齢者介護、教育、銀行、運輸業界など、新型コロナによるロックダウン(都市封鎖)期間中に生活で必要不可欠とされたサービスを提供する業界だ。11月からの引き上げ対象は、建設業界のほか、資源、不動産、鉄道、交通、製造など。さらに、来年2月までの適用猶予が認められたのは、観光のほか、小売り、航空、ホスピタリティー業界などで、対象となる労働者数は70万人に上る。

2. 豪で都市封鎖再開の恐れ VICで感染増、NZ往来延期も

オーストラリアのハント保健相は 23 日、ビクトリア(VIC)州メルボルンの6地域で新型コロナウイルスの感染が再び増加していることから、対象地域のロックダウン(都市封鎖)が再開される可能性があるとして述べた。VIC州では 23 日までの6日間に毎日2桁台の新規感染者を確認。入境制限を撤廃してニュージーランド(NZ)との早期の往来再開を目指す連邦政府や他州の方針に水を差している形となり、延期の可能性も出てきた。公共放送ABCなどが伝えた。ハント保健相は、VIC州での市中感染の増加は、米国発の「Black Lives Matter(黒人の命は大切、BLM)」運動によるオーストラリアでのデモが原因の一つだと指摘した。VIC州では、新型コロナの患者数が1週間で2倍以上に増えており、23 日午前 10 時までの 24 時間に新規感染者が 17 人確認され、そのうちの 11 人は市中感染だった。VIC州政府の医療当局は、感染が多発しているブルムバンクなど6自治体にある初等学校2校で生徒から感染者が出たことから、臨時休校とした。また世帯や企業を個別に訪問し、新型コロナの予防について

の啓蒙(けいもう)活動を行うとともに、社会的距離規制の順守を確認している。6自治体の小売店では、ロックダウンを恐れた市民によるトイレトペーパーなどの買いだめが再び起きている。オーストラリアとNZは、早期の往来再開を目指している。ただ、NZのピーターズ副首相は、再開はオーストラリア側次第だと指摘。一方、同国のアーダン首相は、市中感染が発生しているオーストラリアとの往来再開はまだ早いとしている。

3. 住宅価格 10%下落も、第2波懸念で供給過多

オーストラリアの住宅価格が、今年 10%下落する恐れがありそうだ。新型コロナウイルス感染症の流行第2波への懸念が強まり購入者が慎重になる中、供給過多に陥っているという。ただ、住宅ローン金利が低水準なことや政府の支援策など、市場回復の要因は多いとの見方も出ている。昨年市場で必要とされていた新築住宅の件数は 18 万件で、2021 年は新たに9万件の需要があるとみられている。ただ、19 年末時点で既に 18 万 8,000 件の建設が開始していることから、建設数が需要の倍となる可能性があるという。会計大手EYのオセアニア部門のチーフエコノミスト、マスターズ氏は「業界にとって、供給が需要を上回る困難な状況は、向こう数年続くだろう」との見方を示した。一方、過去2週間の住宅競売成約率は、住宅価格のインフレの目安となる 60%を上回った。また、連邦政府の新築住宅購入者に対する補助金「ホームビルダー」は今年中に終了するため、「買うなら今」という機運が高まっているという。ただシドニーやメルボルンでは特に、不動産仲介業者は提示価格を引き下げているといい、新型コロナ危機の中では価格が揺れ動く傾向にあるようだ。

《一般情報》

《ミャンマー》

1. 最低賃金の改定、11月にずれ込む可能性も

ミャンマーで今年予定される法定最低賃金の改定が、7月以降の審議次第で、11月までずれ込む可能性が出てきた。政労使の「全国最低賃金委員会」のメンバーが18日に語った。ミャンマー労働組合連合(CTUM)のメンバーであるイェ・ウィン・トゥン氏によると、7月第1週に予定されている委員会協議が行われれば、7月下旬～8月上旬に新たな最低賃金案が定まる。その後、60日間反対意見がなければ、施行される流れだが、反論があった場合には再び審議が行われ、実際に決定するのは11月になる。現在、最大都市を抱えるヤンゴン管区を除くほとんどの州・管区からは改定案が出されているという。ミャンマーは2013年に成立した法律で、2年ごとの最低賃金改定を定める。15年に法定最低賃金が日額3,600チャットに定められ、18年に現在の同4,800チャットに改定された。

2. 労働者団体、最低賃金7割引き上げを要求

ミャンマーで活動する14の労働者団体が、年内に改定が予定されている法定最低賃金を現行の1.7倍に相当する1日当たり8,000チャット(約613円)に引き上げるよう要求している。14団体は、約10万人の労働者を対象に実施した調査から、最低賃金を現行の4,800チャットから8,000チャットに引き上げることが妥当とする要望書を全国最低賃金委員会に提出した。この委員会は政労使の代表で構成され、法定最低賃金を決定する役割を担う。ミャンマー産業・手工芸・サービス(MICS)労働組合連合のテト・ニン・アウン事務局長は「調査の結果、労働者の1日当たりの生活費は7,500～8,000チャットだと分かった」と説明した。また、労働者側も新型コロナウイルス感染症が企業経営に与えている影響は理解しているが、労働者が直面する困難はより深刻だと強調。「国民民主連盟(NLD)政権は、経営者だけでなく労働者の痛みも理解すべき」と訴えた。法定最低賃金は2年ごとに見直され

ており、今年5月に改定が予定されていたが、新型コロナウイルスの影響で検討作業が遅れている。全国最低賃金委員会による審議が長引けば、改定内容の決定は11月までずれ込む可能性もある。

3. チャウピュー深海港、早期着工に見通し

ミャンマーの西部ラカイン州チャウピューで計画されている深海港の着工に見通しが立ったもようだ。商業省が明らかにした。チャウピューでは、総工費が3兆円超ともされる中国主導によるチャウピュー経済特区(SEZ)の開発が計画されている。深海港は、この開発計画の一部を構成する。アウン・トゥー副商業相は24日、深海港に関し「港を建設する合弁企業の概要について、中国側と基本合意に達した」とし、早期の着工に自信を示した。合弁会社の設立については今年1月、政府が中国の習近平国家主席と交わした深海港建設に関する合意書に規定されている。合弁会社を通じ、深海港が建設、運営されることになっている。チャウピューでのSEZ開発は、ミャンマーと中国が共同で進める中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)の基幹事業。CMECは、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」を構成する一部になっている。

4. 政府、タイ国境の中華系開発を捜査へ

ミャンマー政府は、東部カイン州(旧カレン州)のタイ国境周辺で、中国系企業などが進める大型都市開発「シュエ・コッコ」を捜査するための法的組織を立ち上げた。今月16日に首都ネピドーで開いた会見で、連邦政府省のティン・ミン副相が調査組織の発足と自らがトップに就くことを明らかにした。新型コロナウイルス感染拡大により、同副相は現地を訪れることができていないが、カイン州の担当官や一般行政局(GAD)などに、調査に入るよう指示したという。シュエ・コッコの開発は、州の国境警備隊(BGF)と、中国の建材製造や不動産開発大手、吉林亜泰(集団)が推進。地元ではチャイナマネーの流入や密輸の横行、カジノの建設による社会的影響が懸念されている。2017年に事業主体のミャンマー亜泰とBGFの前身である少数民族武装組織の「民主カレン仏教徒軍(DKBA)」の幹部が開発に関する合意を締結。翌18年にミャンマー投資委員会(MIC)が、3年以内に10.3ヘクタールの用地にヴィラ59棟を建設することなどを含む2,250万米ドル(約24億円)の投資を認可した。その後、19年に始まった工事で開発範囲がMICの認可分を超過したため、カイン州政府は中止を要請。しかし、今年3月に市民団体が出した報告書では、建設は続いており、大勢の中国人労働者が滞在しているという。ミャンマー亜泰には、カンボジアの投資家が68%、マレーシアの投資家が12%、BGFが20%を出資し、投資家2人は、いずれも中華系。BGFは10年に国軍の支配を受け入れることと引き換えに、広範な経済的利権を認められたとされる。吉林亜泰(集団)の公式ウェブサイトでは、シュエ・コッコの開発面積は全体で1万2,140ヘクタールに達すると記されている。

《カンボジア》

1. 縫製業界の最賃引き上げ凍結提案、労組反発

カンボジアの縫製業界で、最低賃金をめぐり労使の見解が対立している。カンボジア縫製協会(GMAC)は、新型コロナウイルスの影響を緩和するため、最低賃金の引き上げ凍結を求めているが、労働組合側はこれに反発。両者の主張は平行線をたどっている。GMACのケン・ルー事務局長は、先週に開催された労使の賃金交渉で、組合側の一部が最低賃金を現行の月190米ドル(約2万310円)から250米ドル以上に引き上げるよう要求したことに言及。「新型コロナで業界が危機に直面している現在の環境下で、賃上げはあり得ない」と主張し、使用者が従業員と個別に賃金交渉することを認めるよう訴えた。組合側は、最低賃金の引き上げ凍結が労働の搾取につながると主張しているが、ケン・ルー事務局長は「新型コロナの影響で業界の競争力が減退し、企業の閉鎖が相次げば、結果的に労働者の雇用を保証できなくなる」と指摘。失業者の増加を防ぐためにも、最低賃金の引

き上げ凍結は必要との考えを強調した。国内縫製業界の労働者数は、産業別で最大となる80万人超。現行の最低賃金は2020年1月、19年の182米ドルから4.4%引き上げられた。

《マレーシア》

1. 人身売買目的の密入国に軍関係者ら18人加担

マレーシア警察は、人身売買組織に対する捜査で、15～18日に組織に加担していた軍・警察関係者18人を逮捕した。ジョホール州のアヨブ・カーン・マイディン・ピチャイ警察署長は18日、逮捕した18人の中に、警視補が1人含まれていたと発表した。18人のうち5人が軍関係者、13人が警官だった。警官の勤務先別では海上警察が2人、クアラルンプールの警察本部が2人、ジョホール州コタティンギ警察署が9人だった。アヨブ氏によると、これら軍・警察関係者は2017年以降、人身売買に絡む複数の犯罪組織に対して、密入国の取り締まりに関する情報を漏らしていた。ある者は1回の成功報酬として1万リング(約25万円)を受け取っていたという。マレーシアへの密入国者は14年以降、計4万3,000人以上で、人身売買組織は約6,000万リングを稼いだとみられている。同氏は今後も、人身売買組織に関与した警官などを容赦なく摘発すると断言した。

《インドネシア》

1. 漂流ロビンギヤ94人救助、アチェ沖

インドネシア・スマトラ島北端アチェ州の警察は24日、同州沖でミャンマーのイスラム教徒少数民族ロビンギヤとみられる少なくとも94人が乗った船が漂流しているのを地元漁民が22日に発見、救助したと明らかにした。警察によると、94人中30人は子どもで、船は同州北アチェ県の沖合で沈みかかっていたという。ロビンギヤ迫害や難民帰還問題は、今月26日にオンライン形式で開かれる東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議で議題に上る見通しだ。

《インド》

1. 反中感情で中国企業に打撃か オッポ工場前でデモ、締め出し政策も

国境問題を背景としたインドでの反中感情の高まりが、中国企業のインド事業に影響を及ぼす可能性が出てきた。20日には中国スマートフォン大手オッポ(OPPO広東移動通信)の北部グレートノイダの工場前で中国製品の不買を呼び掛けるデモが発生。工場は一時稼働停止を強いられたもようだ。商工省が23日に発表した、政府調達用の電子商取引(EC)サイトでの原産国情報の掲示義務付けも、中国製品の締め出しが目的との見方が強い。インドでは、北部ラダック地方にある中国との係争地域で16日に起きた両軍の衝突を機に、反中ムードが高まっている。衝突ではインド軍の兵士20人が犠牲となり、中国軍にも死者を含む多数の負傷者が出たとされている。香港の調査会社カウンターポイント・リサーチのモバイル端末・エコシステム部門でアソシエイトディレクターを務めるタルン・パタク氏はNNAに対して、係争地域での衝突により「インド人の間で反中感情が高まっている」と語る。同社がこのほど行った調査では、インド人消費者の半数以上が中国製品に否定的な態度を示し、10人中4人は、「中国ブランドの製品やスマホは購入しない」と回答したという。両軍の衝突発生後、インド各地で反中デモが頻発している。ファイナンシャル・エクスプレス(電子版)などによると、オッポ工場前で起こった抗議活動は、インド人民党(BJP)を支持する保守派の団体「ヒンズー・ラクシャ・ダル(ヒンズー自警団)」が主導。参加者が工場のゲート付近に押しかけて騒動となり、消息筋によると、同工場は当面の間、生産を停止することになったもようだ。

同工場ではオッポブランドだけでなく、傘下の「ワンプラス」や姉妹ブランド「リアルミー」のスマホも生産。この抗議活動を受け、オッポ以外の中国スマホブランドの生産拠点も、警備を強化したという。

2. アップルなど中国生産の米製品、印で足止め＝軍事衝突の影響—関係筋

米アップルやシスコ、デルなどの製品がインド港湾で足止めされていると、関係筋が24日明らかにした。中国との国境係争地での軍事衝突を背景に、インドが主要港で中国からの輸入製品に対する通関手続きを停止しているという。政府および業界筋によると、インド政府からの正式通知はない。また、どの港湾で足止めされているかは不明。米印戦略パートナーシップ・フォーラム(USISPF)はインド商務省に宛てた書簡で「当局が大半の港湾や空港で、中国(おそらく他の国も含む)からの委託製品の通関手続きを突如停止した」とし、「透明性や予測可能性を求める海外投資家に対するマイナスのシグナルになる」と伝えた。業界筋によると、フォード・モーターのほか、アップルがインドで生産を委託する台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業の製品も影響を受けているという。アップル、シスコ、鴻海からはコメントを得られておらず、デルの広報はコメントを控えた。フォードは自動車部品の委託製品がチェンナイの港湾で止められていると明らかにした。

以上